大和市
あんしん福祉部
-8.5.29
専用受付印

令和　8年5月29日

大和市長
古谷田　力　殿

社会福祉法人すずらんの会
理事長　　矢嶋

令和７年度事業報告書の提出

「大和市障害者支援センターの指定管理に関する協定書」第３２条の規定に基づき、令和７年度の事業実績に係る事業報告書および収支決算書を提出いたします。

添付書類

１．令和７年度大和市障害者自立支援センター事業報告書
２．令和７年度社会福祉法人すずらんの会決算報告書＜大和市障害者自立支援センター＞
３．苦情解決別表

令和７年度　大和市障害者自立支援センター　事業報告書

社会福祉法人すずらんの会

大和市障害者自立支援センター（以下、支援センター）の指定管理者として指定された、社会福祉法人すずらんの会が実施した令和７年度の支援センター事業実績を次の通り報告いたします。

事業概要

令和７年度は、相談支援事業等の指定管理業務と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法）に基づく法内事業として、就労移行支援事業、就労定着支援事業、指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業の指定を受け、障がいのある方（児）を対象にした事業に加え、独自事業として、地域のセンターとして様々な地域交流事業や地域連携事業の実施を通し、支援センターに求められている機能を果たせるよう努めました。

就労支援につきましては、年間の就労者数は、就労移行支援事業利用者から１０名、相談支援事業利用者から１４名の計２４名を達成し、個々のニーズに即した支援の結果、着実な実績を上げることができました。

相談支援事業は、大和市障害者相談支援事業「なんでも・そうだん・やまと」を受託している市内２相談支援事業所と連携し、障がい福祉全般に関する一般相談を通して、地域生活を支えるための支援、各種調整に努めました。その他に、支援センターとして就労相談に特化し、「企業就労がしたい」「安心して働き続けたい」というニーズに応えるため、求職相談から職場定着支援、転職・離職調整や転職・離職後の生活の組み立てまで、一貫した流れの中で就労相談を実施しました。新規相談件数は３８名で、知的障がいと精神障がいの方からの相談が大きな割合を占めています。また、特定相談支援事業により、障がい児者のサービス等利用計画書及びモニタリング報告書を障がい児者併せて、９６５件作成しました。

市障害者自立支援協議会は、市と市内２相談支援事業者との連携の下で設置されており、計画通りに定例会を２回実施致しました。専門部会は、児童部会、地域生活支援部会、意思決定支援部会の３部会が、対面及びオンライン会議で、部会毎のテーマに沿って検討や研修会を実施しました。また、１２月１日、２日の２日間に、イオンモール大和にて、障がい理解に関する啓発事業を行いました。同事業では、市内サービス提供事業所の自主制作製品の販売や大和市主催による研修会（こころの健康講座）を併せて行い、多くの市民の方に来場いただきました。



地域交流事業につきましては、障がい児者向けの余暇活動や研修会等を実施致しました。また、基幹相談支援センター及び虐待防止センター業務（指定管理とは別委託）については、市内２相談支援事業所や関係機関等と更なる連携を進め、基幹相談支援センターとして、地域全体の支援力向上を図っていけるように努めました。

１．就労移行（訓練）支援事業・就労定着支援事業

障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業は、利用者が原則２年の利用期限内に企業就労を目指し訓練を行う事業です。利用者は、相談支援事業所への来所者の他、市障がい福祉課、ハローワーク、特別支援学校、医療機関等、多方面からの紹介により、利用されています。就労上の課題が複数ある方、在宅生活が長かった方も多く、社会経験や成功体験の少なさから他者とのコミュニケーションで躓きを感じる方、自信の無さから活動に消極的な方も多く、個々の課題やニーズ、ペースに合わせて、支援を提供していく必要がある方が多くなっています。そのため、利用者や家族と定期的に面談をし、個別支援計画を作成し課題の分析・整理を利用者、家族と共に進めながら、１か月ごとに振り返り面談を行い、丁寧に就労支援を提供しました。利用者構成は、知的障がいと精神障がい、発達障がいの方が中心で、職場で躓きを感じ離職し、再スタートのための準備期間として利用される方、障がい認定を受けて間もない方の利用が多いことが特徴です。こうした特徴への対応として、就労移行支援事業に社会福祉士と精神保健福祉士を配置するとともに、就労相談員と連携し、作業訓練の他に就労に向けた訓練に対する動機づけや対人関係に関する相談、助言等、利用者一人ひとりのニーズや状況に応じた支援や、より実践に近い形の訓練である施設外就労の場の提供を行いました。

就労に向けた効果的な取り組みとして、ジョブトレーニングや就労準備プログラム、施設外就労等のプログラムを実施しました。ジョブトレーニングは、利用者が企画や運営全体に責任を持つプログラムで、就労移行支援事業の訓練科目の一つとして運営しているCafeふらっとの集客プログラムや障がい児向けの体験プログラム等の企画や当日の運営等、個々の強みを生かしたグループワークを増やすことにより、利用者の自発性が高まったり、グループ内で個々の意見や考えを尊重しながら、課題を進めていくスキルを身に付ける等、利用者自身の満足度や自己肯定感を高めることに高い効果を得ることができました。また、就労生活を支える基盤作りとして、調理プログラムやグループホーム見学会等、生活基盤を整えるためのプログラムを実施したり、大学院にて利用者が講師として、自身の生活や障がいを語ることを通して、障がいのある人が地域で暮らしていくことについて、利用者、大学院生が共に考える機会を設け、利用者、大学院生双方にとって有意義な時間とすることができました。

施設外就労については、企業と業務委託契約を結び、より実践に近い環境下で、テープ製造や高齢者施設でのリネン交換、清掃業務等、個々の適性や希望に応じた職業訓練の機会を提供することを通して、高い訓練効果を得ることができました。


<調理プログラム活動の様子>

施設内での作業として、物流業者と業務契約を締結し、注文を受けた商品を発送する作業を訓練項目に加え、注文書の作成や商品のピッキング、配送手続等、個々の能力に応じて、誰でも関わることのできる作業を受注したことにより、より多様な訓練を提供することができるようになりました。同受注作業については、作業習熟度を測る検定試験（ピッキング検定）を実施し、作業習熟度に応じて、より多くの責任が生じる作業工程に従事できる仕組みを構築することにより、担当作業に対してより意欲的かつ主体的に取り組むなどの効果を上げることができました。また、利用者と職員とで、ミーティングを行う機会を月に１度設け、活動の中での疑問点や改善した方が良い点等を話し合うことで、主体的に活動に取り組むことや、ただ指示のままに進めるのではなく、より良い方法を模索し、多面的な視点が見られるようになる効果を得ることができました。また、就労支援事業収入は、約６５０万円、利用者平均工賃は２４，２９６円となりました。

その他の取り組みとしては、日々の振り返りをオンライン上の日誌に入力（体調や気持ち、目標達成度等を入力）し、担当職員、公認心理士と共有するシステムを導入し、心理士からの助言や健康管理、ストレスチェック等、健康的な生活を送るための基盤作りの一助とすることができました。

就労定着支援事業については、専任の職員を配置し、企業訪問や面談を定期的に行い、定着率の向上にも繋がっています。月に１度対面で面談をする機会を設けることで、職場での不安感や負担を吐露する機会、溜め込むことを防ぐ効果があり、職場定着率を高める支援の大きな一助とすることができています。

次年度へ向けての課題として、就労実績の更なる向上（就労訓練年間実施計画の実行）や、就労者の定着支援、個別ニーズに即したよりきめ細やかなプログラムの実施、施設外就労の安定した参加、利用率の更なる向上が挙げられます。その他に、運営状況を安定させるために、新規利用者の確保は大きな課題となっているため、学校や医療機関等の関係機関への営業活動を強化していく予定です。



«受注作業の様子»

就労移行（訓練）支援事業　（単位：人）

資　　格	令和７年度		
	利用者実人数	年間新規利用者数	退所者数
就労移行支援事業	３０（３１）	１３（１４）	１３（１９）
内訳　身体障がい者	４（　４）	１（　１）	３（　２）
知的障がい者	９（　６）	８（　５）	１（　９）
精神障がい者	１６（２０）	４（　８）	９（　８）
その他、難病等	１（　１）	０（　０）	０（　０）
就労訓練事業（市単事業）	０（　０）	０（　０）	０（　０）
合　　計	３０（３１）	１３（１４）	１３（１９）

※（　）は、令和６年度実績

※上記表（利用実人数・新規利用者・退所者数）には、アセスメント利用者は含まず

※アセスメント利用者数：１２名（身体１名、知的９名、精神２名）

令和７年度就労移行支援事業利用者の就労先（１０事業所/１０名）

	事業所名	業　種	業務内容	就労者数
1	神奈川中央交通㈱	運輸行	事務	精神１
2	SMBCコンサルティング㈱	コンサルティング業	軽作業等	精神１
3	合同会社C-tang	飲食業	販売補助	精神１
4	大和ライフプラス㈱	保険業	事務	精神１
5	㈱日本総研情報サービス	ITコンサル業	事務	身体１
6	森永エンゼルデザート㈱	食品製造販売業	食品梱包作業	知的１
7	SMBCグリーンサービス㈱	金融業	事務	精神１
8	コスモ石油販売㈱	卸販売業	販売補助	身体１
9	㈱日鉄ケミカル＆マテリアル	製造業	軽作業等	精神１
10	㈱オカムラ	製造業	事務	精神１

作業に関する事項

受託事業社名	内　容	年間受託額
自主事業（カフェふらっと等）	接客等	¥1,318,479
㈱ゼロミッション	値付け、店舗品出し作業等	¥1,129,722
大協技研工業㈱	テープ加工	¥912,413
(社福)相模翔優会	清掃作業	¥795,846
㈱GroWing	商品発送作業	¥517,325
自主事業（事務作業プログラム）	事務作業補助	¥384,615
(社福)二津屋福祉会	洗濯・リネン交換	¥359,632
ANDCORE㈱	商品梱包作業	¥349,382
山久興産㈱	自動車部品加工	¥242,880
㈱トレーダー	カード仕分け作業	¥192,224
Marshmallow works	レジバッグ検品・梱包	¥127,118
自主製品販売	小物製造・販売等	¥88,024
和市	贈答品包装作業	¥83,600
㈲ウィズパルアドライナー	ダイレクトメールセット	¥25,459
㈱あすなろ舎	ギフトグッズ梱包	¥19,470
合　計		¥6,546,189

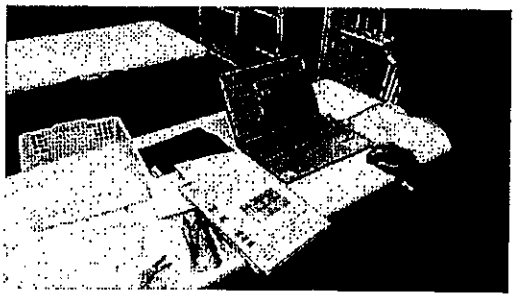
※平均工賃／月　○利用者：¥24,296

総括：

受注作業については、現利用者に合ったプログラム活動を提供するために、計画的に受注作業割合を減らし、プログラム活動に関わる活動時間を増やしましたが、作業の効率化や受注額の変更、施設外就労活動の拡大等により、受注額は昨年度実績と同程度、平均工賃は昨年度実績（￥１８，８８２）を大きく上回りました。就

労実績は昨年度実績を下回りましたが、目標人数（１０名）を達成することができました。

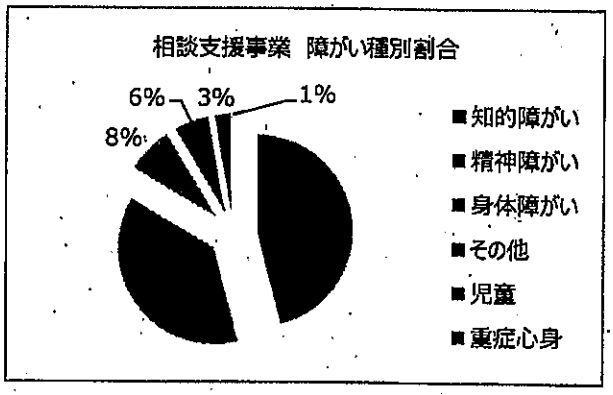
今年度の課題でもあった利用率向上については、クリニック等への営業活動や学生向けの施設見学会・説明会（含、オンラインや出張説明会）の実施を通して、支援センターの活動を幅広く知っていただく機会を充実した結果、新規利用者数は昨年度実績を上回る結果となりました。次年度は、大学やインクルーシブ校、児童系のサービス提供事業所との就労体験プログラムの実施等、新たな営業先や営業活動も加え、引き続き、運営状況を安定させていけるように努めていきたいと考えています。

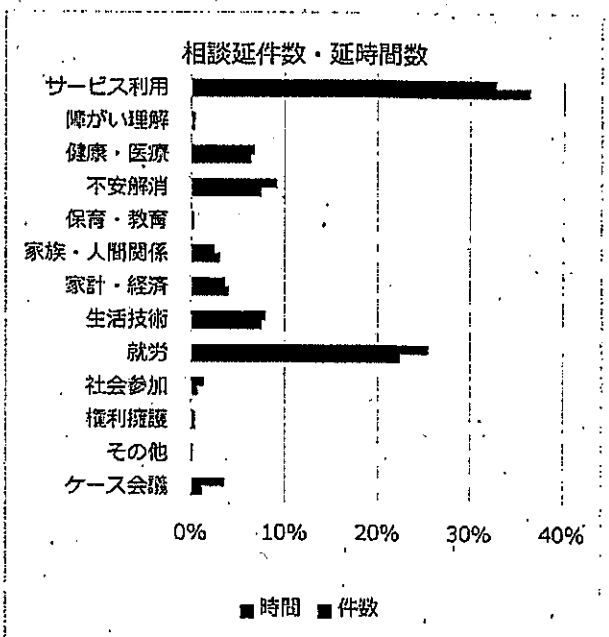


«PC 入力作業の様子»

２．相談支援事業

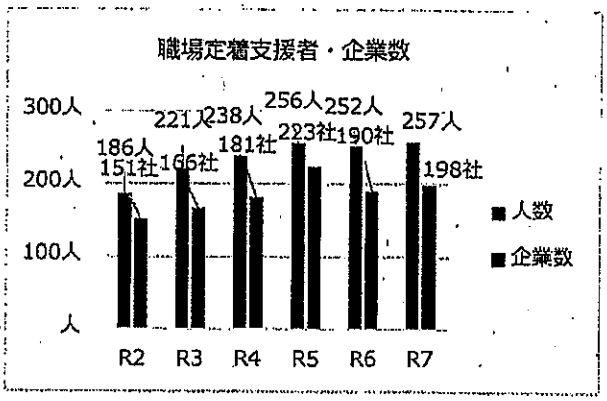
障がい児・知的障がい者・身体障がい者・精神障がい者及びその家族を対象に利用者が有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活が営めるよう市内２相談支援事業所や関係機関と連携を図りながら、相談支援を実施しました。特に、支援センターの役割として、障がい福祉全般に関する生活相談の他に、就労相談にも重点を置いた相談支援を実施しました。また、ハローワーク大和主催で、就労と生活に関する相談を効果的且つ効率的に受けることを目的に設置されている「ワンストップ相談」（月１回開催）に相談員を派遣し、相談者の利便性向上及びハローワーク大和との連携強化に努め、労働と福祉との連携した支援を実施することができました。





障がい種別毎の相談比率としましては、知的障がい者４６%、精神障がい者３７%、身体障がい者約８%、児童６%、その他（障がい手帳未取得者等）約３%。重症心身障がい者１%未満となり、知的障がい者・精神障がい者からの相談が多い傾向が続いています。相談件数では、サービス利用に関する相談が約３4%、就労に関する相談が約２７%となっており、相談内容全体の約６１%を占めています。その他、不安に関する傾聴や生活保護申請、通院同行等、各種手続きや医療機関との調整等、個別ニーズに応じた相談支援を必要なタイミングで提供しました。また、求職希望者に対するきめ細やかな支援や職場定着支援者への丁寧な対応（面談や職場訪問等）の結果、１４名の方が企業に就職され、２５７名、１９８社に対して職場定着支援を実施し、着実な成果を上げることができました。職場定着支援対象者が増え、就労相談員数２名で可能な対応件数を超えつつあるため、就労定着支援事業（法内事業）と一体的な運営を行うことで、必要なタイミングで丁寧な就労相談を提供できるように努めました。

その他に、計画相談支援事業（指定特定相談、指定障害児相談）も実施し、障がい児者併せて、４７９件の計画作成と４８６件のモニタリングを行い、計画作成や計画管理等を通して、障がいのある方の地域生活を支援しました。計画相談支援事業の業務量が相談支援事業業務（なんでも・そうだん・やまと）を圧迫し、基本相談に対するニーズに応え難い状況になりつつあるため、計画相談支援の更なる体制整備や計画相談支援事業所と市委託相談支援事業所それぞれに求められる役割や業務量の整理、役割に基づいた適切な人員配置数等についての検討が必要な状況が続いています。



令和７年度　相談支援事業実施状況（単位：件）

	児童		身体障がい		重症心身		知的障がい		精神障がい		その他		合計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
サービス利用相談	2	64	2	159	0	10	3	742	10	864	0	11	17	1850
障がいや病状に理解に関する支援	0	0	0	4	0	0	0	1	0	4	0	0	0	9
健康・医療に関する支援	0	11	0	23	0	0	0	69	0	226	0	6	0	335
不安の解消・情緒安定に関する支援	0	2	0	13	0	0	0	122	3	174	1	69	4	380
保育・教育に関する支援	0	10	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11
家族関係・人間関係に関する支援	0	7	0	2	0	0	0	74	1	79	0	10	1	172
家計・経済に関する支援	0	0	0	7	0	0	0	92	1	88	0	2	1	189
生活技術に関する相談	0	2	0	18	0	0	1	89	1	163	0	7	2	279
就労に関する支援	0	0	3	38	0	0	6	677	10	534	1	4	20	1253
社会参加・余暇活動に関する支援	0	1	0	0	0	0	0	10	0	4	0	4	0	19
権利擁護相談	0	0	0	0	0	0	0	14	0	6	0	0	0	20
その他の相談	0	4	0	0	0	0	0	4	0	11	0	1	0	20
会議等	0	17	0	5	0	0	0	18	0	34	0	2	0	76
合　計	2	118	5	269	0	10	10	1912	26	2188	2	116	45	4613

令和７年度　相談支援事業実施状況（単位：時間）

	児童		身体障がい		重症心身		知的障がい		精神障がい		その他		合計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
サービス利用相談	2	19	2	75	0	2	3	292	8	299	0	4	15	691
障がいや病状に理解に関する支援	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	6
健康・医療に関する支援	0	2	0	9	0	0	0	28	0	83	0	2	0	124
不安の解消・情緒安定に関する支援	0	1	0	6	0	0	0	47	3	130	1	39	4	223
保育・教育に関する支援	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5
家族関係・人間関係に関する支援	0	2	0	1	0	0	0	34	1	28	0	3	1	68
家計・経済に関する支援	0	1	0	2	0	0	0	37	1	41	0	1	1	82
生活技術に関する相談	0	0	0	8	0	0	1	36	1	74	0	7	2	125
就労に関する支援	0	0	2	16	0	0	5	363	9	237	1	3	17	619
社会参加・余暇活動に関する支援	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	5	0	10
権利擁護相談	0	0	0	0	0	0	0	7	0	2	0	0	0	9
その他の相談	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0	1	0	6
会議等	0	21	0	6	0	0	0	24	0	40	0	4	0	95
合　計	2	51	4	124	0	2	9	872	23	945	2	69	40	2063

令和７年度　相談支援事業就労者状況

	事業所名	業　種	業務内容	就労者数
1	社会福祉法人すずらんの会	社会福祉事業	清掃	精神１
2	㈱ヒップ	専門人材派遣事業	清掃	知的１
3	アサヒセキュリティ㈱	警備業	事務	精神１
4	㈱アニメイト	販売業	商品管理・接客	知的１
5	イオンリテール㈱	総合小売業	商品管理	知的１
6	㈱バイセルリンク	リユース事業	検品・仕分	精神１
7	㈱ローソン	コンビニエンスストア事業	商品管理・接客等	精神１
8	日清医療食品㈱	給食受託事業	食器洗浄	精神１
9	神奈川県教育委員会	行政機関	事務	身体１
10	㈱アイファーマーズ	リテール事業	事務補助	知的１
11	日産神奈川販売㈱	自動車販売業	製造補助・清掃	知的１
12	日建リース工業㈱	リース業	福利厚生物品製造	知的１
13	㈱あすとら二十一	WEBサイト構築業	事務	精神１
14	㈱NTTデータMSE	ITサービス業	福利厚生物品製造	知的１

総括：

支援センターでは、就労支援も生活支援の一環と捉え、生活全般を支えるための相談支援を実施しました。生活相談では、日常生活上の相談（行政手続き、生活困窮等含む）と共に、障がい受容、孤独感や不安感に関する相談も増え、相談者の気持ちに丁寧の寄り添う必要があるケースが増えています。また、通院同行やケース会議を通して、医療機関等、関係機関との連携や訪問による相談等を行い、安心して地域生活を送ることができるよう一人ひとりのニーズや状況に応じた支援を行いました。

次年度に向けた課題としましては、相談支援体制の更なる強化（市委託相談、指定特定相談、指定障害児相談、指定一般相談（地域移行、地域定着））及び、計画相談支援事業との業務比率を検討するなど、相談の質をより高めていく必要があります。また、基幹相談支援センターとしても、市内２相談支援事業所や関係機関等と更なる連携を進め、地域全体の支援力向上を図っていけるように努めていきます。

３．地域交流事業

支援センターでは、地域に開かれた活動拠点として、障がい児者・福祉関係者だけでなく、地域住民にも親しまれ、障がいのある方との交流が深められる場となることを目指して余暇イベントや喫茶コーナーなど事業を実施しました。

●喫茶コーナー（月～土曜日、１１時～１６時３０分）

交流スペースの一角に"Cafe ふらっと"を設置し、障がいの有無に関らず、地域の方に憩いの場、障がい福祉に興味を持っていただく場として活用しました。尚、ふらっとでは、フレッシュゾーン・ボイス（市内就労継続支援Ｂ型事業所）で焙煎したコーヒー豆を使用しており、自主製品販売促進の場としても活用いただいています。

●余暇イベント

障がいのある方の余暇を充実することを目的に、毎月余暇イベント（外出企画等）を実施し、３４４名の方に参加いただき、余暇や生活の幅を広げるための経験の機会とすることができました。

総括：

地域交流事業は、計画した行事や研修会等を計画通りに実施することができました。次年度の活動につきましても、感染予防を含む安全対策等を講じながら、事業を実施していきます。

４．地域連携事業

（１）自立支援協議会の事務局主管

障害者総合支援法に基づく市障害者自立支援協議会は、市と市内２相談支援事業所との連携の下で、定例会、３専門部会、事務局会議が定期開催され、相談員の支援の方向性の確認やスキルアップの場である相談支援事業所連絡会議も計画通りに開催しました。支援センターは、本協議会の事務局として、「自立支援協議会定例会」、「事務局会議」「意思決定支援部会（設置準備）」を主管し、イオンモール大和での啓発事業については、パネル展示や、福祉事業所による自主制作製品の販売、大和市との共催による研修会を実施し、多くの方に来場いただきました。



«障がい者週間事業の様子»

地域課題の解決に向けた取り組みとしましては、３専門部会（児童部会、地域生活支援部会、意思決定支援部会（設置準備））にて、課題解決に向けた地域との連携作りを中心に活動を行い、課題毎の地域との連携強化を推進しました。また、各部会には、障がい当事者の方にも参画いただき、当事者視点での課題解決に向けた取り組みへのチェック機能の強化にも努めました。また、自立支援協議会として、大和市と共催で差別解消法の理解促進のための研修会を実施し、多くの市民に参加いただきました。

次年度につきましては、障がい当事者による協議会参画を更に進め、当事者視点、家族視点、第３者視点等、多角的な視点での連携や意思決定支援や権利擁護推進等の活動を通して、障がいの有無に関わらず、安心して生活できる街大和を目指し、活動していきます。



«意思決定支援部会・研修会の様子»

自立支援協議会主管事業

区　分	実施内容	開催状況	参 加 者
相談支援事業所連絡会議	相談支援専門員による情報共有等のための会議	奇数月開催	相談支援事業所、市障がい福祉課
定例会	開催事務	年２回開催（上期・下期各１回）	児童部会、地域生活支援部会、医療・福祉連携部会、当事者、サービス提供事業所、相談支援事業所、学校関係、医療関係、市障がい福祉課、すくすく子育て課等
事務局会議	自立支援協議会運営に関する協議	年３回開催	相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課

（１）パソコン教室の開催

平成２３年度まで、県社会福祉協議会等との協働で実施していた「地域障害者等 IT 利活用拠点整備推進事業」を支援センターの独自事業として、継続しています。パソコン教室につきましては、指導を外部機関に委託し、パソコンに触れる機会やスキルアップの機会として、延べ１４８名の方に利用いただきました。

（２）ストーマ装具保管事業への協力

社団法人日本オストミー協会神奈川支部と協定を結び、災害時対応として、自宅以外にもストーマ装具を保管する事業を地域貢献の一環として開始し、現在７名の方のストーマ装具を協定に基づき、支援センターにて保管しています。

総括：

支援センター機能の一つである連携事業につきましては、自立支援協議会の主管を中心に、障がいのある方が、より安心して地域生活を送ることができるように、障がいのある方及びそのご家族からのニーズに沿って地域連携を更に図っていきます。また、障がいのある方の地域生活がより充実した生活となるように、「安心」をキーワードに連携事業を推進していきます。

5．施設の維持管理

施設維持管理業務は、年間を通して下記の業者に委託しています。防災訓練は、防火管理者の指揮のもと、消火、避難、通報訓練を６月と１２月の年２回実施しました。防災訓練では、消防署の協力（署員派遣いただいての避難・消火訓練等）を得て、館内利用者を対象に、火災、地震想定の防災訓練を各１回実施し、避難誘導の確認や水消火器を利用しての消火訓練等を行い、災害時の被害を最小限に留めるための訓練を法人全体の総合防災演習（災害時の法人内情報伝達訓練等）に併せて実施しました。


«消防署を招いての防災訓練»

ごみ処理は、可燃ごみと不可燃ごみを選別して、一般ごみ等については、産業廃棄物回収業者への廃棄委託、リサイクル対象品については、分別後地域の集積所へ指定日に出し、適切に処理しました。

項　目	契約種類	形　態	頻　度	契約業者名
建築物定期点検	随意契約	外部委託	１回／年	㈱ジンダイ
消防設備の点検	随意契約	外部委託	２回／年	セコム㈱
空調設備の維持管理	随意契約	故障時：メーカーに対応依頼	適宜	ダイキン空調神奈川㈱
機械警備	随意契約	外部委託	閉館時常時	セコム㈱
自動ドアの点検	随意契約	故障時：メーカーに対応依頼	適宜	㈱神奈川ナブコ
館内消毒（害虫駆除）	随意契約	外部委託	２回／年	セコム㈱
館内清掃	随意契約	就労移行支援事業の訓練科目として実施	毎日	就労移行支援事業
ガラス・床清掃	随意契約	外部委託	４回／年	セコム㈱
ガス点検	随時契約	故障時：メーカーに対応依頼	適宜	住商液化ガス㈱

6．職員配置及び業務分担

計画どおり職員の配置を行いました。

（1）就労移行支援事業

職　種		職員名	職　務　内　容
管理者		[redacted]	運営管理全般
就労移行支援事業	サービス管理責任者	[redacted]	個別支援計画作成・管理を通した就労移行支援事業の全体統括
	生活支援員	[redacted]	就労移行支援業務、個別支援計画作成、利用者との面談業務、日常生活上の支援、利用者の健康管理
	職業指導員	[redacted] ※	就労移行支援業務、作業割当調整、資材発注・納品業務、個別支援計画作成、利用者との面談業務、利用者の健康管理
		[redacted] ※	訓練等給付対象外利用者担当
	就労支援員	[redacted]	就労上の支援、利用者との面談業務、施設外就労・作業室の調整業務、職場開拓、フォローアップ、関係機関との連絡調整、個別支援計画作成

（2）就労定着支援事業

職　種		職員名	職　務　内　容
管理者		[redacted]	運営管理全般
就労定着支援事業	サービス管理責任者	[redacted]	個別支援計画作成・管理を通した就労定着支援事業の全体統括
	就労定着支援員	[redacted]	就労定着上の支援、利用者との面談業務、関係機関との連絡調整等

（3）大和市相談支援事業

職　種		職員名	職　務　内　容
管理者		[redacted]	運営管理全般
相談支援事業等	相談支援専門員	[redacted]	就労・生活相談業務（相談、情報提供、個別支援計画作成、特別支援学校・関係機関等との連絡調整、市内障害者福祉施設・地域作業所等への連携・調整業務、記録作成、他）、地域自立支援協議会の事務局業務及び事務（大和市障害者相談支援事業、指定特定相談支援事業、指定一般相談支援事業、障害児相談支援事業）
	相談支援員	[redacted]	
	基幹相談支援センター	[redacted]	総合的な相談支援、市内障害者福祉団体との連携協力によるピアカウンセリング調整、市内相談支援事業所内における支援困難事例の解決に向けた検討、虐待防止センター業務
その他	事務員	[redacted]	現金出納事務、報酬請求事務、労務管理事務、事務用品・機器管理、記録・書類等のファイリング、広報及び連絡業務、自立支援協議会事務全般、地域交流事業事務全般、パソコン教室の登録管理・記録事務、事務管理
	調理員	[redacted] ※ ※ ※ ※	Café ふらっと　日常業務の管理・運営・調理等 ※調理員の内１名は、調理士 ※調理員の内１名は、障がい者雇用

略字：専→専任、兼→兼任、※→非常勤職員

（4）職員保有資格一覧

資格名	保有者
社会福祉士	[redacted]
精神保健福祉士	[redacted]
公認心理師・臨床心理士	[redacted]
介護福祉士	[redacted]
相談支援専門員	[redacted]

7．要望、意見、苦情解決対応

支援センターでは要望、意見、苦情等を寄せられるよう施設内に意見箱を設置しています。また、支援センターにおける苦情等を解決するための、苦情解決体制や第三者委員の設置につきましては、社会福祉法人すず

らんの会の苦情解決に関する規則で定めています。意見箱の設置や就労移行支援事業利用者への第三者委員からの聞き取り調査を継続し、利用者の意見をより良い運営へと活かしていきたいと考えています。令和７年度につきましては、２件の意見があり、事業報告書別表の通り、対応を改善しました。

８．その他（基幹相談支援事業）

平成２５年度より、指定管理とは別委託で、基幹相談支援センターの業務を受託しています。主な業務は、総合的な相談支援、市内障害者福祉団体との連携協力によるピアカウンセリング調整、市内相談支援事業所内における支援困難事例の解決に向けた検討となっています。また、基幹相談支援センター機能には、障害者虐待防止センター機能も含まれており、２４時間３６５日体制での通報受理や被虐待者や加害者への支援が主な業務となっています。令和７年度の対応状況としては、１７件の虐待通報に対応しました。また、虐待防止に関する理解促進や相談支援事業を通じた連携強化のために、下記の通り、研修会や連絡会議等を実施しました。

（１）虐待防止に関する研修会の実施

小規模法人の職員を対象とした虐待防止研修会を開催しました。小規模法人では、法人内で虐待に関する研修を実施しにくいとの要望に応えるため、研修会を開催し、多くの事業所に参加いただきました。研修会では制度（法律）に関する講義と自らの支援を振り返る時間を設け、虐待防止に向けた意識を向上する機会とすることができました。

（２）サービス管理責任者連絡会議（含、進路担当者連絡会議）

サービス管理責任者及び相談支援専門員との連携強化を目的にサービス管理責任者連絡会議を２回開催しました。また、２回の会議の内の１回は、特別支援学校高等部、インクルーシブ校、サポート校の進路担当者にも出席いただき、卒業予定者の進路状況の共有及び、進路調整の機会とすることができました。

（３）グループホーム連絡会の開催

新規グループホームの開設が増え、グループホームと相談支援事業所の連携の必要性が高まってきているため、グループホーム連絡会を２回開催しました。市内でサービス提供を行っている全グループホームに参加いただき、情報共有の機会としました。連絡会では、支援の質の向上、グループホームの体験利用を計画的に実施できる体制作り等、様々な課題が挙げられましたので、令和８年度も連絡会を定期的に開催し、情報共有のみだけでなく、課題解決のための検討の機会としていきます。

（４）サービス提供事業所合同説明会

特別支援学校高等部の夏休み期間を利用して、サービス提供事業所による合同説明会を開催しました。特別支援学校高等部生徒のご家族から、進路選択のためのサービス提供事業所の情報収集や見学の調整ができる場を設けて欲しいというニーズに応じて、合同説明会を開催し、多くの生徒、ご家族に来場いただき、進路選択の一助としていただくことができました。


«事業所合同説明会の様子»

（５）事業所情報案内冊子の作成・配布

事業所情報（通所事業所・グループホーム）をまとめた冊子を作成し、配布しました。当事者やご家族に活用していただいている他に特別支援学校高等部でも、生徒やご家族への情報提供の一環として活用いただいています。令和４年度以降は毎年、冊子の情報を更新し、ホームページにも掲載し、情報によりアクセスしやすい環境を整えました。

９．資金収支決算概要

令和７年度の支援センターにおける指定管理及び受託している基幹相談支援センターの資金収支につきましては、予算に対して収入が約１０６%、支出が約１１２%となり、約８５万円のプラス決算となりました。収入につきましては、計画以上の就労者がでたものの、担当職員の営業努力等により、就労移行支援事業の延べ利用者数が大幅に落ち込むことがなかったため、予算を上回る収入となりました。支出につきましては、ほぼ予算通りの支出となりましたが、法人本部に約９００万円の繰り入れを行ったため、予算を上回る支出となりました。令和８年度につきましては、就労移行支援事業の利用率の安定を図るため、新規利用者確保のための効果的な営業活動方法の更なる確立及び、魅力ある事業の実施や、事務業務の効率化や非常勤職員の活用による正職員が担っている雑務の整理等による時間外勤務の削減等を通して、安定した収支状況となるように努めます。

以　上

令和７年度　社会福祉法人すずらんの会決算報告書

【大和市障害者自立支援センター】

社会福祉法人すずらんの会

第一号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,000,000	8,836,084	2,836,084	
		就労支援事業収入（一般売上）	6,000,000	8,820,454	2,820,454	
		就労支援事業収入（拠点売上）	0	15,630	15,630	
		就労支援事業収益（集計）	0	8,836,084	8,836,084	
		障害福祉サービス等事業収入	132,198,000	139,013,080	6,815,080	
		自立支援給付費収入	78,147,000	93,607,877	15,460,877	
		訓練等給付費収入	54,582,000	70,885,668	16,303,668	
		計画相談支援給付費収入	15,900,000	22,722,209	6,822,209	
		利用者負担金収入	0	372,058	372,058	
		その他の事業収入	44,320,000	45,033,145	713,145	
		補助金事業収入(公費)	9,731,000	558,945	△ 9,172,055	
		受託事業収入(公費)	44,320,000	44,474,200	154,200	
		受取利息配当金収入	0	29,038	29,038	
		その他の収入	0	476,700	476,700	
		雑収入	0	476,700	476,700	
		雑収入（拠点区分）	0	49,500	49,500	
		雑収入	0	427,200	427,200	
		事業活動収入計(1)	138,198,000	148,354,902	10,156,902	
	支出	人件費支出	103,965,000	106,479,749	2,514,749	
		役員報酬支出	0	360,000	360,000	
		職員給料支出	40,967,000	38,908,651	△ 2,058,349	
		職員賞与支出	10,674,000	11,621,697	947,697	
		非常勤職員給与支出	37,680,000	38,325,169	645,169	
		退職給付支出	11,784,000	2,517,500	△ 9,266,500	
		法定福利費支出	2,860,000	14,746,732	11,886,732	
		事業費支出	1,266,000	1,054,564	△ 211,436	
		保健衛生費支出	246,000	191,060	△ 54,940	
		教養娯楽費支出	300,000	84,063	△ 215,937	
		日用品費支出	0		0	
		教育指導費支出	0	253,392	253,392	
		車輌費支出	600,000	286,045	△ 313,955	
		雑支出	120,000	240,004	120,004	
		事務費支出	15,259,000	15,245,201	△ 13,799	
		福利厚生費支出	851,000	588,830	△ 262,170	
		旅費交通費支出	480,000	533,997	53,997	
		研修研究費支出	60,000	156,096	96,096	
		事務消耗品費支出	1,900,000	1,763,443	△ 136,557	
		印刷製本費支出	31,000	14,810	△ 16,190	
		水道光熱費支出	1,820,000	1,653,040	△ 166,960	
		修繕費支出	600,000	631,278	31,278	
		通信運搬費支出	2,540,000	2,827,014	287,014	
		会議費支出	180,000		△ 180,000	
		業務委託費支出	3,500,000	4,195,810	695,810	
		業務委託費支出	286,000	4,195,810	3,909,810	
		手数料支出	180,000	682,133	502,133	
		保険料支出	1,851,000	215,720	△ 1,635,280	
		賃借料支出	80,000	1,335,598	1,255,598	
		租税公課支出	720,000	224,700	△ 495,300	
		渉外費支出	60,000		△ 60,000	
		諸会費支出	0	35,000	35,000	
		その他の費用（事務・拠点区分）	0	154,165	154,165	
		雑支出	120,000	233,567	113,567	
		雑支出		233,567	233,567	
		就労支援事業支出	6,000,000	8,919,093	2,919,093	
		就労支援事業販売原価支出	2,000,000	1,701,637	△ 298,363	
		就労支援事業製造原価支出	2,000,000	1,701,637	△ 298,363	
		就労支援事業販管費支出	4,000,000	7,217,456	3,217,456	
		その他の支出		160	160	
		雑支出		160	160	
		雑支出		160	160	
		事業活動支出計(2)	126,490,000	131,698,767	5,208,767	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,708,000	16,656,135	4,948,135	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	4,050,000	695,200	△ 3,354,800	
		器具及び備品取得支出	1,550,000	695,200	△ 854,800	

る収支	入出	車両運搬具取得支出	2,500,000			
		施設整備等支出計(5)	4,050,000	695,200	△ 3,354,800	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,050,000	△ 695,200	3,354,800	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	960,000	967,500	7,500	
		退職給付引当資産支出	960,000	967,500	7,500	
		拠点区分間繰入金支出	3,923,000	14,079,535	10,156,535	
		その他の活動による支出	0	60,000	60,000	
		差入保証金支出		60,000	60,000	
		その他の活動支出計(8)	4,883,000	15,107,035	10,224,035	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,883,000	△ 15,107,035	△ 10,224,035	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,775,000	853,900	△ 1,921,100	

前期末支払資金残高(12)		205,663,724	205,663,724	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 180,494,300	206,517,624	387,011,924	

第一号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　資金収支計算書（就労移行）
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,000,000	8,836,084	2,836,084	
		就労支援事業収入（一般売上）	6,000,000	8,820,454	2,820,454	
		就労支援事業収入（拠点売上）		15,630	15,630	
		就労支援事業収益（集計）		8,836,084	8,836,084	
		障害福祉サービス等事業収入	64,313,000	57,566,048	△ 6,746,952	
		自立支援給付費収入	54,582,000	56,786,165	2,204,165	
		訓練等給付費収入	54,582,000	56,786,165	2,204,165	
		計画相談支援給付費収入				
		利用者負担金収入		300,938	300,938	
		その他の事業収入		478,945	478,945	
		補助金事業収入(公費)	9,731,000	478,945	△ 9,252,055	
		受託事業収入(公費)				
		受取利息配当金収入		29,038	29,038	
		その他の収入		476,700	476,700	
		雑収入		476,700	476,700	
		雑収入（拠点区分）		49,500	49,500	
		雑収入		427,200	427,200	
		事業活動収入計(1)	70,313,000	66,907,870	△ 3,405,130	
	支出	人件費支出	50,938,000	21,583,948	△ 29,354,052	
		役員報酬支出		360,000	360,000	
		職員給料支出	8,194,000	7,781,730	△ 412,270	
		職員賞与支出	2,135,000	2,324,339	189,339	
		非常勤職員給与支出	37,680,000	7,665,034	△ 30,014,966	
		退職給付支出	2,357,000	503,500	△ 1,853,500	
		法定福利費支出	572,000	2,949,345	2,377,345	
		事業費支出	253,000	413,626	160,626	
		保健衛生費支出	49,000	38,212	△ 10,788	
		教養娯楽費支出	60,000	16,813	△ 43,187	
		日用品費支出		0		
		教育指導費支出		253,392	253,392	
		車輌費支出	120,000	57,208	△ 62,792	
		雑支出	24,000	48,001	24,001	
		事務費支出	4,481,000	3,077,037	△ 1,403,963	
		福利厚生費支出	255,000	117,765	△ 137,235	
		旅費交通費支出	48,000	106,799	58,799	
		研修研究費支出	18,000	31,219	13,219	
		事務消耗品費支出	570,000	352,689	△ 217,311	
		印刷製本費支出	9,000	2,961	△ 6,039	
		水道光熱費支出	546,000	330,608	△ 215,392	
		修繕費支出	180,000	126,256	△ 53,744	
		通信運搬費支出	762,000	565,403	△ 196,597	
		会議費支出	54,000	0	△ 54,000	
		業務委託費支出	1,050,000	839,161	△ 210,839	
		手数料支出	86,000	136,426	50,426	
		保険料支出	54,000	43,144	△ 10,856	
		賃借料支出	555,000	267,120	△ 287,880	
		土地建物賃貸料	0	0	0	
		租税公課支出	240,000	44,940	△ 195,060	
		渉外費支出	18,000		△ 18,000	
		諸会費支出		35,000	35,000	
		その他の費用（事務・拠点区分）		30,832	30,832	
		雑支出	36,000	46,714	10,714	
		就労支援事業支出	6,000,000	8,919,093	2,919,093	
		就労支援事業販売原価支出	2,000,000	1,701,637	△ 298,363	
		就労支援事業製造原価支出	2,000,000	1,701,637	△ 298,363	
		就労支援事業販管費支出	4,000,000	7,217,456	3,217,456	
		その他の支出		160	160	
		雑支出		160	160	
		事業活動支出計(2)	61,672,000	33,993,864	△ 27,678,136	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,641,000	32,914,006	24,273,006	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	500,000	695,200	195,200	
		器具及び備品取得支出	500,000	695,200	195,200	

収支		施設整備等支出計(5)	500,000	695,200	195,200	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 500,000	△ 695,200	△ 195,200	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	192,000	967,500	775,500	
		退職給付引当資産支出	192,000	967,500	775,500	
		拠点区分間繰入金支出	785,000	14,079,535	13,294,535	
		その他の活動による支出		60,000	60,000	
		差入保証金支出		60,000	60,000	
		その他の活動支出計(8)	977,000	15,107,035	14,130,035	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 977,000	△ 15,107,035	△ 14,130,035	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			7,164,000	17,111,771	9,947,771	

前期末支払資金残高(12)		97,011,997	97,011,997	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,164,000	114,123,768	106,959,768	

第一号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　資金収支計算書（就労定着）

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入				
		就労支援事業収入（一般売上）				
		就労支援事業収入（拠点売上）				
		就労支援事業収益（集計）				
		障害福祉サービス等事業収入	7,665,000	14,170,623	6,505,623	
		自立支援給付費収入	7,665,000	14,099,503	6,434,503	
		訓練等給付費収入				
		計画相談支援給付費収入				
		利用者負担金収入		71,120	71,120	
		その他の事業収入				
		補助金事業収入(公費)				
		受託事業収入(公費)				
		受取利息配当金収入				
		その他の収入				
		雑収入				
		雑収入（拠点区分）				
		雑収入				
		事業活動収入計(1)	7,665,000	14,170,623	6,505,623	
	支出	人件費支出	3,389,000	5,305,988	1,916,988	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	2,048,000	1,945,433	△ 102,567	
		職員賞与支出	534,000	581,085	47,085	
		非常勤職員給与支出		1,916,258	1,916,258	
		退職給付支出	589,000	125,875	△ 463,125	
		法定福利費支出	218,000	737,337	519,337	
		事業費支出	127,000	40,058	△ 86,942	
		保健衛生費支出	25,000	9,553	△ 15,447	
		教養娯楽費支出	30,000	4,203	△ 25,797	
		日用品費支出				
		教育指導費支出				
		車輌費支出	60,000	14,302	△ 45,698	
		雑支出	12,000	12,000	0	
		事務費支出	764,000	760,512	△ 3,488	
		福利厚生費支出	43,000	29,442	△ 13,558	
		旅費交通費支出	24,000	26,700	2,700	
		研修研究費支出	3,000	7,805	4,805	
		事務消耗品費支出	95,000	88,172	△ 6,828	
		印刷製本費支出	2,000	741	△ 1,259	
		水道光熱費支出	91,000	82,652	△ 8,348	
		修繕費支出	30,000	31,564	1,564	
		通信運搬費支出	127,000	141,351	14,351	
		会議費支出	9,000	0	△ 9,000	
		業務委託費支出	175,000	209,791	34,791	
		手数料支出	14,000	34,107	20,107	
		保険料支出	9,000	10,786	1,786	
		賃借料支出	93,000	66,780	△ 26,220	
		土地建物賃貸料	0		0	
		租税公課支出	40,000	11,235	△ 28,765	
		渉外費支出	3,000		△ 3,000	
		諸会費支出				
		その他の費用（事務・拠点区分）		7,708	7,708	
		雑支出	6,000	11,678	5,678	
		就労支援事業支出				
		就労支援事業販売原価支出				
		就労支援事業製造原価支出				
		就労支援事業販管費支出				
		その他の支出				
		雑支出				
		事業活動支出計(2)	4,280,000	6,106,558	1,826,558	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,385,000	8,064,065	4,679,065	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出				
		器具及び備品取得支出				

収支		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	96,000		△ 96,000	
		退職給付引当資産支出	96,000		△ 96,000	
		拠点区分間繰入金支出	392,000		△ 392,000	
		その他の活動による支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	488,000	0	△ 488,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 488,000	0	488,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,897,000	8,064,065	5,167,065	

前期末支払資金残高(12)		13,928,288	13,928,288	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 17,646,200	21,992,353	39,638,553	

第一号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　資金収支計算書（相談支援）
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入				
		就労支援事業収入（一般売上）				
		就労支援事業収入（拠点売上）				
		就労支援事業収益（集計）				
		障害福祉サービス等事業収入	15,900,000	22,802,209	6,902,209	
		自立支援給付費収入	15,900,000	22,722,209	6,822,209	
		訓練等給付費収入				
		計画相談支援給付費収入	15,900,000	22,722,209	6,822,209	
		利用者負担金収入				
		その他の事業収入		80,000	80,000	
		補助金事業収入(公費)		80,000	80,000	
		受託事業収入(公費)				
		受取利息配当金収入				
		その他の収入				
		雑収入				
		雑収入（拠点区分）				
		雑収入				
		事業活動収入計(1)	15,900,000	22,802,209	6,902,209	
	支出	人件費支出	19,835,000	31,835,925	12,000,925	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	12,290,000	11,672,595	△ 617,405	
		職員賞与支出	3,202,000	3,486,509	284,509	
		非常勤職員給与支出	0	11,497,551	11,497,551	
		退職給付支出	3,535,000	755,250	△ 2,779,750	
		法定福利費支出	808,000	4,424,020	3,616,020	
		事業費支出	253,000	240,352	△ 12,648	
		保健衛生費支出	49,000	57,318	8,318	
		教養娯楽費支出	60,000	25,219	△ 34,781	
		日用品費支出				
		教育指導費支出				
		車輌費支出	120,000	85,814	△ 34,186	
		雑支出	24,000	72,001	48,001	
		事務費支出	2,290,000	4,563,060	2,273,060	
		福利厚生費支出	128,000	176,649	48,649	
		旅費交通費支出	72,000	160,199	88,199	
		研修研究費支出	9,000	46,829	37,829	
		事務消耗品費支出	285,000	529,033	244,033	
		印刷製本費支出	5,000	4,443	△ 557	
		水道光熱費支出	273,000	495,912	222,912	
		修繕費支出	90,000	189,383	99,383	
		通信運搬費支出	381,000	848,104	467,104	
		会議費支出	27,000	0	△ 27,000	
		業務委託費支出	525,000	1,258,743	733,743	
		手数料支出	43,000	204,640	161,640	
		保険料支出	27,000	64,716	37,716	
		賃借料支出	278,000	400,679	122,679	
		土地建物賃貸料	0		0	
		租税公課支出	120,000	67,410	△ 52,590	
		渉外費支出	9,000		△ 9,000	
		諸会費支出				
		その他の費用（事務・拠点区分）		46,250	46,250	
		雑支出	18,000	70,070	52,070	
		就労支援事業支出				
		就労支援事業販売原価支出				
		就労支援事業製造原価支出				
		就労支援事業販管費支出				
		その他の支出				
		雑支出				
		事業活動支出計(2)	22,378,000	36,639,337	14,261,337	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,478,000	△ 13,837,128	△ 7,359,128	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出				
		器具及び備品取得支出				

収支		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	288,000		△ 288,000	
		退職給付引当資産支出	288,000		△ 288,000	
		拠点区分間繰入金支出	1,177,000		△ 1,177,000	
		その他の活動による支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	1,465,000	0	△ 1,465,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,465,000	0	1,465,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 7,943,000	△ 13,837,128	△ 5,894,128	

前期末支払資金残高(12)		21,314,585	21,314,585	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,943,000	7,477,457	15,420,457	

第一号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分・資金収支計算書（指定管理）

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位:円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入				
		就労支援事業収入（一般売上）				
		就労支援事業収入（拠点売上）				
		就労支援事業収益（集計）				
		障害福祉サービス等事業収入	34,000,000	34,154,000	154,000	
		自立支援給付費収入		0		
		訓練等給付費収入				
		計画相談支援給付費収入				
		利用者負担金収入				
		その他の事業収入	34,000,000	34,154,000	154,000	
		補助金事業収入(公費)				
		受託事業収入(公費)	34,000,000	34,154,000	154,000	
		受取利息配当金収入				
		その他の収入				
		雑収入				
		雑収入（拠点区分）				
		雑収入				
		事業活動収入計(1)	34,000,000	34,154,000	154,000	
	支出	人件費支出	19,835,000	31,835,925	12,000,925	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	12,290,000	11,672,595	△ 617,405	
		職員賞与支出	3,202,000	3,486,509	284,509	
		非常勤職員給与支出		11,497,551	11,497,551	
		退職給付支出	3,535,000	755,250	△ 2,779,750	
		法定福利費支出	808,000	4,424,020	3,616,020	
		事業費支出	506,000	240,352	△ 265,648	
		保健衛生費支出	98,000	57,318	△ 40,682	
		教養娯楽費支出	120,000	25,219	△ 94,781	
		日用品費支出				
		教育指導費支出				
		車輌費支出	240,000	85,814	△ 154,186	
		雑支出	48,000	72,001	24,001	
		事務費支出	6,198,000	4,563,060	△ 1,634,940	
		福利厚生費支出	340,000	176,649	△ 163,351	
		旅費交通費支出	288,000	160,199	△ 127,801	
		研修研究費支出	24,000	46,829	22,829	
		事務消耗品費支出	760,000	529,033	△ 230,967	
		印刷製本費支出	12,000	4,443	△ 7,557	
		水道光熱費支出	728,000	495,912	△ 232,088	
		修繕費支出	240,000	189,383	△ 50,617	
		通信運搬費支出	1,016,000	848,104	△ 167,896	
		会議費支出	72,000	0	△ 72,000	
		業務委託費支出	1,400,000	1,258,743	△ 141,257	
		手数料支出	114,000	204,640	90,640	
		保険料支出	72,000	64,716	△ 7,284	
		賃借料支出	740,000	400,679	△ 339,321	
		土地建物賃貸料	0		0	
		租税公課支出	320,000	67,410	△ 252,590	
		渉外費支出	24,000		△ 24,000	
		諸会費支出				
		その他の費用（事務・拠点区分）		46,250	46,250	
		雑支出	48,000	70,070	22,070	
		就労支援事業支出				
		就労支援事業販売原価支出				
		就労支援事業製造原価支出				
		就労支援事業販管費支出				
		その他の支出				
		雑支出				
		事業活動支出計(2)	26,539,000	36,639,337	10,100,337	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,461,000	△ 2,485,337	△ 9,946,337	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	3,550,000	0	△ 3,550,000	
		器具及び備品取得支出	1,050,000	0	△ 1,050,000	
		車両運搬具取得支出	2,500,000			

収支		施設整備等支出計(5)	3,550,000	0	△ 3,550,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,550,000	0	3,550,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	288,000		△ 288,000	
		退職給付引当資産支出	288,000		△ 288,000	
		拠点区分間繰入金支出	1,177,000		△ 1,177,000	
		その他の活動による支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	1,465,000	0	△ 1,465,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,465,000	0	1,465,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,446,000	△ 2,485,337	△ 4,931,337	

前期末支払資金残高(12)		51,522,363	51,522,363	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 160,280,100	49,037,026	209,317,126	

第一号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　資金収支計算書（基幹相談）
（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入				
		就労支援事業収入（一般売上）				
		就労支援事業収入（拠点売上）				
		就労支援事業収益（集計）				
		障害福祉サービス等事業収入	10,320,000	10,320,200	200	
		自立支援給付費収入				
		訓練等給付費収入				
		計画相談支援給付費収入				
		利用者負担金収入				
		その他の事業収入	10,320,000	10,320,200	200	
		補助金事業収入(公費)				
		受託事業収入(公費)	10,320,000	10,320,200	200	
		受取利息配当金収入				
		その他の収入				
		雑収入				
		雑収入（拠点区分）				
		雑収入				
		事業活動収入計(1)	10,320,000	10,320,200	200	
	支出	人件費支出	9,968,000	15,917,963	5,949,963	
		役員報酬支出				
		職員給料支出	6,145,000	5,836,298	△ 308,702	
		職員賞与支出	1,601,000	1,743,255	142,255	
		非常勤職員給与支出		5,748,775	5,748,775	
		退職給付支出	1,768,000	377,625	△ 1,390,375	
		法定福利費支出	454,000	2,212,010	1,758,010	
		事業費支出	127,000	120,176	△ 6,824	
		保健衛生費支出	25,000	28,659	3,659	
		教養娯楽費支出	30,000	12,609	△ 17,391	
		日用品費支出				
		教育指導費支出				
		車輌費支出	60,000	42,907	△ 17,093	
		雑支出	12,000	36,001	24,001	
		事務費支出	1,526,000	2,281,532	755,532	
		福利厚生費支出	85,000	88,325	3,325	
		旅費交通費支出	48,000	80,100	32,100	
		研修研究費支出	6,000	23,414	17,414	
		事務消耗品費支出	190,000	264,516	74,516	
		印刷製本費支出	3,000	2,222	△ 778	
		水道光熱費支出	182,000	247,956	65,956	
		修繕費支出	60,000	94,692	34,692	
		通信運搬費支出	254,000	424,052	170,052	
		会議費支出	18,000	0	△ 18,000	
		業務委託費支出	350,000	629,372	279,372	
		手数料支出	29,000	102,320	73,320	
		保険料支出	18,000	32,358	14,358	
		賃借料支出	185,000	200,340	15,340	
		土地建物賃貸料	80,000		△ 80,000	
		租税公課支出	0	33,705	33,705	
		渉外費支出	6,000		△ 6,000	
		諸会費支出				
		その他の費用（事務・拠点区分）		23,125	23,125	
		雑支出	12,000	35,035	23,035	
		就労支援事業支出				
		就労支援事業販売原価支出				
		就労支援事業製造原価支出				
		就労支援事業販管費支出				
		その他の支出				
		雑支出				
		事業活動支出計(2)	11,621,000	18,319,671	6,698,671	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,301,000	△ 7,999,471	△ 6,698,471	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出				
		器具及び備品取得支出				

収支		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	96,000		△ 96,000	
		退職給付引当資産支出	96,000		△ 96,000	
		拠点区分間繰入金支出	392,000		△ 392,000	
		その他の活動による支出				
		差入保証金支出				
		その他の活動支出計(8)	488,000	0	△ 488,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 488,000	0	488,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,789,000	△ 7,999,471	△ 6,210,471	

前期末支払資金残高(12)		21,886,491	21,886,491	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 1,789,000	13,887,020	15,676,020	

第二号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,836,084	7,704,821	1,131,263
		就労支援事業収益（一般売上）	8,820,454	7,701,126	1,119,328
		就労支援事業収益（拠点売上）	15,630	3,695	11,935
		就労支援事業収益（集計）	8,836,084	7,704,821	1,131,263
		障害福祉サービス等事業収益	139,013,080	145,187,559	△ 6,174,479
		自立支援給付費収益	93,607,877	100,373,852	△ 6,765,975
		訓練等給付費収益	70,885,668	80,266,162	△ 9,380,494
		計画相談支援給付費収益	22,722,209	20,107,690	2,614,519
		利用者負担金収益	372,058	322,807	49,251
		その他の事業収益	45,033,145	44,490,900	542,245
		補助金事業収益(公費)	558,945	50,000	508,945
		受託事業収益(公費)	44,474,200	44,440,900	33,300
		サービス活動収益計 (1)	147,849,164	152,892,380	△ 5,043,216
	費用	人件費	107,447,249	99,171,224	8,276,025
		役員報酬	360,000	360,000	0
		職員給料	38,908,651	40,074,562	△ 1,165,911
		職員賞与	11,621,697	11,347,340	274,357
		非常勤職員給与	38,325,169	32,545,169	5,780,000
		退職給付費用	3,485,000	1,655,500	1,829,500
		法定福利費	14,746,732	13,188,653	1,558,079
		事業費	1,054,564	1,475,590	△ 421,026
		保健衛生費	191,060	250,490	△ 59,430
		教養娯楽費	84,063	240,451	△ 156,388
		消耗器具備品費		346,983	△ 346,983
		教育指導費	253,392	120,023	133,369
		車輌費	286,045	363,576	△ 77,531
		その他の費用（業・拠点区分）		8,950	△ 8,950
		雑費	240,004	145,117	94,887
		事務費	15,245,201	14,305,531	939,670
		福利厚生費	588,830	443,910	144,920
		旅費交通費	533,997	467,189	66,808
		研修研究費	156,096	86,687	69,409
		事務消耗品費	1,763,443	1,614,257	149,186
		印刷製本費	14,810	13,340	1,470
		水道光熱費	1,653,040	1,643,771	9,269
		修繕費	631,278	1,251,409	△ 620,131
		通信運搬費	2,827,014	2,722,087	104,927
		業務委託費	4,195,810	3,569,056	626,754
		業務委託費	4,195,810	3,569,056	626,754
		手数料	682,133	265,592	416,541
		保険料	215,720	168,750	46,970
		賃借料	1,335,598	1,494,353	△ 158,755
		租税公課	224,700	165,800	58,900
		賭会費	35,000	65,000	△ 30,000
		その他の費用（事務・拠点区分）	154,165	147,240	6,925
		雑費	233,567	187,090	46,477
		雑費	233,567	187,090	46,477
		就労支援事業費用	8,919,093	8,097,211	821,882
		就労支援事業販売原価	1,701,637	1,772,049	△ 70,412
		当期就労支援事業製造原価	1,701,637	1,772,049	△ 70,412
		就労支援事業販管費	7,217,456	6,325,162	892,294
		減価償却費	487,770	455,485	32,285
		サービス活動費用計 (2)	133,153,877	123,505,041	9,648,836
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	14,695,287	29,387,339	△ 14,692,052
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	29,038	10,431	18,607
		その他のサービス活動外収益	476,700	550,511	△ 73,811
		雑収益	476,700	550,511	△ 73,811
		雑収益（拠点区分）	49,500		49,500
		雑収益	427,200	550,511	△ 123,311
		サービス活動外収益計 (4)	505,738	560,942	△ 55,204
	費用	その他のサービス活動外費用	160	1,645	△ 1,485
		雑損失	160	1,645	△ 1,485
		雑損失	160	1,645	△ 1,485
		サービス活動外費用計 (5)	160	1,645	△ 1,485
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	505,578	559,297	△ 53,719
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			15,200,865	29,946,636	△ 14,745,771

特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	14,079,535	22,697,525	△ 8,617,990
		特別費用計 (9)	14,079,535	22,697,525	△ 8,617,990
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 14,079,535	△ 22,697,525	8,617,990
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			1,121,330	7,249,111	△ 6,127,781
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		15,711,531	8,462,420	7,249,111
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		16,832,861	15,711,531	1,121,330
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		16,832,861	15,711,531	1,121,330

第二号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　事業活動計算書（就労移行）

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

0.2　　（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) − (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	8,836,084	7,704,821	1,131,263
		就労支援事業収益（一般売上）	8,820,454	7,701,126	1,119,328
		就労支援事業収益（拠点売上）	15,630	3,695	11,935
		就労支援事業収益（集計）	8,836,084	7,704,821	1,131,263
		障害福祉サービス等事業収益	57,566,048	70,745,373	△ 13,179,325
		自立支援給付費収益	56,786,165	70,464,273	△ 13,678,108
		訓練等給付費収益	56,786,165	70,464,273	△ 13,678,108
		計画相談支援給付費収益			
		利用者負担金収益	300,938	251,100	49,838
		その他の事業収益	478,945	30,000	448,945
		補助金事業収益（公費）	478,945	30,000	448,945
		受託事業収益（公費）			
		サービス活動収益計 (1)	66,402,132	78,450,194	△ 12,048,062
	費用	人件費	21,777,448	19,741,995	2,035,453
		役員報酬	360,000	360,000	0
		職員給料	7,781,730	8,014,912	△ 233,182
		職員賞与	2,324,339	2,269,468	54,871
		非常勤職員給与	7,665,034	6,509,034	1,156,000
		退職給付費用	697,000	331,100	365,900
		法定福利費	2,949,345	2,257,481	691,864
		事業費	413,626	442,677	△ 29,051
		保健衛生費	38,212	75,147	△ 36,935
		教養娯楽費	16,813	72,135	△ 55,322
		消耗器具備品費	0	104,095	△ 104,095
		教育指導費	253,392	36,007	217,385
		車輌費	57,208	109,073	△ 51,865
		その他の費用（業・拠点区分）	0	2,685	△ 2,685
		雑費	48,001	43,535	4,466
		事務費	3,077,037	12,388,870	△ 9,311,833
		福利厚生費	117,765	133,173	△ 15,408
		旅費交通費	106,799	140,157	△ 33,358
		研修研究費	31,219	26,006	5,213
		事務消耗品費	352,689	484,277	△ 131,588
		印刷製本費	2,961	4,002	△ 1,041
		水道光熱費	330,608	493,131	△ 162,523
		修繕費	126,256	375,423	△ 249,167
		通信運搬費	565,403	816,626	△ 251,223
		業務委託費	839,161	1,070,717	△ 231,556
		手数料	136,426	79,678	56,748
		保険料	43,144	50,625	△ 7,481
		賃借料	267,120	448,306	△ 181,186
		租税公課	44,940	49,740	△ 4,800
		諸会費	35,000	19,500	15,500
		その他の費用（事務・拠点区分）	30,832	44,172	△ 13,340
		雑費	46,714	56,126	△ 9,412
		就労支援事業費用	8,919,093	8,097,211	821,882
		就労支援事業販売原価	1,701,637	1,772,049	△ 70,412
		当期就労支援事業製造原価	1,701,637	1,772,049	△ 70,412
		就労支援事業販管費	7,217,456	6,325,162	892,294
		減価償却費	487,770	455,485	32,285
		サービス活動費用計 (2)	34,674,974	33,029,027	1,645,947
		サービス活動増減差額 (3) = (1) − (2)	31,727,158	45,421,167	△ 13,694,009
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	29,038	10,431	18,607
		その他のサービス活動外収益	476,700	550,511	△ 73,811
		雑収益	476,700	550,511	△ 73,811
		雑収益（拠点区分）	49,500		49,500
		雑収益	427,200	550,511	△ 123,311
		サービス活動外収益計 (4)	505,738	560,942	△ 55,204
	費用	その他のサービス活動外費用	160	1,645	△ 1,485
		雑損失	160	1,645	△ 1,485
		雑損失	160	1,645	△ 1,485
		サービス活動外費用計 (5)	160	1,645	△ 1,485
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) − (5)	505,578	559,297	△ 53,719
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			15,200,865	45,980,464	△ 30,779,599

特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	14,079,535	22,697,525	△ 8,617,990
		特別費用計 (9)	14,079,535	22,697,525	△ 8,617,990
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 14,079,535	△ 22,697,525	8,617,990
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			1,121,330	23,282,939	△ 22,161,609
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		114,499,810	91,216,871	23,282,939
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		115,621,140	114,499,810	1,121,330
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		115,621,140	114,499,810	1,121,330

第二号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　事業活動計算書（就労定着）
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益			
		就労支援事業収益（一般売上）			
		就労支援事業収益（拠点売上）			
		就労支援事業収益（集計）			
		障害福祉サービス等事業収益	14,170,623	9,873,596	4,297,027
		自立支援給付費収益	14,099,503	9,801,889	4,297,614
		訓練等給付費収益	14,099,503	9,801,889	4,297,614
		計画相談支援給付費収益			
		利用者負担金収益	71,120	71,707	△ 587
		その他の事業収益			
		補助金事業収益(公費)			
		受託事業収益(公費)			
		サービス活動収益計 (1)	14,170,623	9,873,596	4,297,027
	費用	人件費	5,354,363	4,978,586	375,777
		役員報酬			
		職員給料	1,945,433	2,003,728	△ 58,295
		職員賞与	581,085	567,367	13,718
		非常勤職員給与	1,916,258	1,627,258	289,000
		退職給付費用	174,250	82,775	91,475
		法定福利費	737,337	697,458	39,879
		事業費	40,058	73,780	△ 33,722
		保健衛生費	9,553	12,525	△ 2,972
		教養娯楽費	4,203	12,023	△ 7,820
		消耗器具備品費	0	17,349	△ 17,349
		教育指導費		6,001	△ 6,001
		車輌費	14,302	18,179	△ 3,877
		その他の費用（業・拠点区分）	0	448	△ 448
		雑費	12,000	7,255	4,745
		事務費	760,512	715,277	45,235
		福利厚生費	29,442	22,196	7,246
		旅費交通費	26,700	23,359	3,341
		研修研究費	7,805	4,334	3,471
		事務消耗品費	88,172	80,713	7,459
		印刷製本費	741	667	74
		水道光熱費	82,652	82,189	463
		修繕費	31,564	62,570	△ 31,006
		通信運搬費	141,351	136,104	5,247
		業務委託費	209,791	178,453	31,338
		手数料	34,107	13,279	20,828
		保険料	10,786	8,437	2,349
		賃借料	66,780	74,718	△ 7,938
		租税公課	11,235	8,290	2,945
		諸会費		3,250	△ 3,250
		その他の費用（事務・拠点区分）	7,708	7,362	346
		雑費	11,678	9,356	2,322
		就労支援事業費用			
		就労支援事業販売原価			
		当期就労支援事業製造原価			
		就労支援事業販管費			
		減価償却費			
		サービス活動費用計 (2)	6,154,933	5,767,643	387,290
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	8,015,690	4,105,953	3,909,737
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		その他のサービス活動外収益			
		雑収益			
		雑収益（拠点区分）			
		雑収益			
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用			
		雑損失			
		雑損失			
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			8,015,690	4,105,953	3,909,737
	107				

特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) − (9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			8,015,690	4,105,953	3,909,737
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		13,976,663	9,870,710	4,105,953
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		21,992,353	13,976,663	8,015,690
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) − (16)		21,992,353	13,976,663	8,015,690

第二号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　事業活動計算書（相談支援）
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益			
		就労支援事業収益（一般売上）			
		就労支援事業収益（拠点売上）			
		就労支援事業収益（集計）			
		障害福祉サービス等事業収益	22,802,209	20,127,690	2,674,519
		自立支援給付費収益	22,722,209	20,107,690	2,614,519
		訓練等給付費収益			
		計画相談支援給付費収益	22,722,209	20,107,690	2,614,519
		利用者負担金収益			
		その他の事業収益	80,000	20,000	60,000
		補助金事業収益(公費)	80,000	20,000	60,000
		受託事業収益(公費)			
		サービス活動収益計 (1)	22,802,209	20,127,690	2,674,519
	費用	人件費	32,126,175	29,871,617	2,254,658
		役員報酬			
		職員給料	11,672,595	12,022,369	△ 349,774
		職員賞与	3,486,509	3,404,202	82,307
		非常勤職員給与	11,497,551	9,763,551	1,734,000
		退職給付費用	1,045,500	496,650	548,850
		法定福利費	4,424,020	4,184,745	239,275
		事業費	240,352	221,339	19,013
		保健衛生費	57,318	37,573	19,745
		教養娯楽費	25,219	36,068	△ 10,849
		消耗器具備品費		52,048	△ 52,048
		教育指導費		18,004	△ 18,004
		車輌費	85,814	54,536	31,278
		その他の費用（業・拠点区分）		1,342	△ 1,342
		雑費	72,001	21,768	50,233
		事務費	4,563,060	2,145,830	2,417,230
		福利厚生費	176,649	66,586	110,063
		旅費交通費	160,199	70,078	90,121
		研修研究費	46,829	13,003	33,826
		事務消耗品費	529,033	242,139	286,894
		印刷製本費	4,443	2,001	2,442
		水道光熱費	495,912	246,566	249,346
		修繕費	189,383	187,711	1,672
		通信運搬費	848,104	408,313	439,791
		業務委託費	1,258,743	535,358	723,385
		手数料	204,640	39,839	164,801
		保険料	64,716	25,313	39,403
		賃借料	400,679	224,153	176,526
		租税公課	67,410	24,870	42,540
		諸会費		9,750	△ 9,750
		その他の費用（事務・拠点区分）	46,250	22,086	24,164
		雑費	70,070	28,064	42,006
		就労支援事業費用			
		就労支援事業販売原価			
		当期就労支援事業製造原価			
		就労支援事業販管費			
		減価償却費			
		サービス活動費用計 (2)	36,929,587	32,238,686	4,690,901
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 14,127,378	△ 12,110,996	△ 2,016,382
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		その他のサービス活動外収益			
		雑収益			
		雑収益（拠点区分）			
		雑収益			
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用			
		雑損失			
		雑損失			
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△ 14,127,378	△ 12,110,996	△ 2,016,382
収					

特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△ 14,127,378	△ 12,110,996	△ 2,016,382
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△ 60,650,079	△ 48,539,083	△ 12,110,996
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△ 74,777,457	△ 60,650,079	△ 14,127,378
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		△ 74,777,457	△ 60,650,079	△ 14,127,378

第二号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　事業活動計算書（指定管理）
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益			
		就労支援事業収益（一般売上）			
		就労支援事業収益（拠点売上）			
		就労支援事業収益（集計）			
		障害福祉サービス等事業収益	34,154,000	34,220,000	△ 66,000
		自立支援給付費収益			
		訓練等給付費収益			
		計画相談支援給付費収益			
		利用者負担金収益			
		その他の事業収益	34,154,000	34,220,000	△ 66,000
		補助金事業収益(公費)			0
		受託事業収益(公費)	34,154,000	34,220,000	△ 66,000
		サービス活動収益計 (1)	34,154,000	34,220,000	△ 66,000
	費用	人件費	32,126,175	29,643,367	2,482,808
		役員報酬			
		職員給料	11,672,595	12,022,369	△ 349,774
		職員賞与	3,486,509	3,404,202	82,307
		非常勤職員給与	11,497,551	9,763,551	1,734,000
		退職給付費用	1,045,500	496,650	548,850
		法定福利費	4,424,020	3,956,595	467,425
		事業費	240,352	590,235	△ 349,883
		保健衛生費	57,318	100,196	△ 42,878
		教養娯楽費	25,219	96,180	△ 70,961
		消耗器具備品費	0	138,793	△ 138,793
		教育指導費		48,009	△ 48,009
		車輌費	85,814	145,430	△ 59,616
		その他の費用（業・拠点区分）	0	3,580	△ 3,580
		雑費	72,001	58,047	13,954
		事務費	4,563,060	5,722,212	△ 1,159,152
		福利厚生費	176,649	177,564	△ 915
		旅費交通費	160,199	186,876	△ 26,677
		研修研究費	46,829	34,675	12,154
		事務消耗品費	529,033	645,703	△ 116,670
		印刷製本費	4,443	5,336	△ 893
		水道光熱費	495,912	657,508	△ 161,596
		修繕費	189,383	500,564	△ 311,181
		通信運搬費	848,104	1,088,835	△ 240,731
		業務委託費	1,258,743	1,427,622	△ 168,879
		手数料	204,640	106,237	98,403
		保険料	64,716	67,500	△ 2,784
		賃借料	400,679	597,741	△ 197,062
		租税公課	67,410	66,320	1,090
		諸会費		26,000	△ 26,000
		その他の費用（事務・拠点区分）	46,250	58,896	△ 12,646
		雑費	70,070	74,835	△ 4,765
		就労支援事業費用			
		就労支援事業販売原価			
		当期就労支援事業製造原価			
		就労支援事業販管費			
		減価償却費			
		サービス活動費用計 (2)	36,929,587	35,955,814	973,773
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 2,775,587	△ 1,735,814	△ 1,039,773
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		その他のサービス活動外収益			
		雑収益			
		雑収益（拠点区分）			
		雑収益			
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用			
		雑損失			
		雑損失			
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△ 2,775,587	△ 1,735,814	△ 1,039,773
	収				

特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) − (9)		0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△ 2,775,587	△ 1,735,814	△ 1,039,773
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△ 46,372,439	△ 44,636,625	△ 1,735,814
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△ 49,148,026	△ 46,372,439	△ 2,775,587
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) − (16)		△ 49,148,026	△ 46,372,439	△ 2,775,587

第二号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　事業活動計算書（基幹相談）

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益			
		就労支援事業収益（一般売上）			
		就労支援事業収益（拠点売上）			
		就労支援事業収益（集計）			
		障害福祉サービス等事業収益	10,320,200	10,220,900	99,300
		自立支援給付費収益			
		訓練等給付費収益			
		計画相談支援給付費収益			
		利用者負担金収益			
		その他の事業収益	10,320,200	10,220,900	99,300
		補助金事業収益(公費)			
		受託事業収益(公費)	10,320,200	10,220,900	99,300
		サービス活動収益計 (1)	10,320,200	10,220,900	99,300
	費用	人件費	16,063,088	14,935,759	1,127,329
		役員報酬			
		職員給料	5,836,298	6,011,184	△ 174,886
		職員賞与	1,743,255	1,702,101	41,154
		非常勤職員給与	5,748,775	4,881,775	867,000
		退職給付費用	522,750	248,325	274,425
		法定福利費	2,212,010	2,092,374	119,636
		事業費	120,176	147,559	△ 27,383
		保健衛生費	28,659	25,049	3,610
		教養娯楽費	12,609	24,045	△ 11,436
		消耗器具備品費	0	34,698	△ 34,698
		教育指導費		12,002	△ 12,002
		車輌費	42,907	36,358	6,549
		その他の費用（業・拠点区分）	0	895	△ 895
		雑費	36,001	14,512	21,489
		事務費	2,281,532	1,430,553	850,979
		福利厚生費	88,325	44,391	43,934
		旅費交通費	80,100	46,719	33,381
		研修研究費	23,414	8,669	14,745
		事務消耗品費	264,516	161,425	103,091
		印刷製本費	2,222	1,334	888
		水道光熱費	247,956	164,377	83,579
		修繕費	94,692	125,141	△ 30,449
		通信運搬費	424,052	272,209	151,843
		業務委託費	629,372	356,906	272,466
		手数料	102,320	26,559	75,761
		保険料	32,358	16,875	15,483
		賃借料	200,340	149,435	50,905
		租税公課	33,705	16,580	17,125
		諸会費		6,500	△ 6,500
		その他の費用（事務・拠点区分）	23,125	14,724	8,401
		雑費	35,035	18,709	16,326
		就労支援事業費用			
		就労支援事業販売原価			
		当期就労支援事業製造原価			
		就労支援事業販管費			
		減価償却費			
		サービス活動費用計 (2)	18,464,796	16,513,871	1,950,925
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 8,144,596	△ 6,292,971	△ 1,851,625
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			
		その他のサービス活動外収益			
		雑収益			
		雑収益（拠点区分）			
		雑収益			
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	0
	費用	その他のサービス活動外費用			
		雑損失			
		雑損失			
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△ 8,144,596	△ 6,292,971	△ 1,851,625
	収益				
	費用				

特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用			
		特別費用計 (9)	0	0	0
		特別増減差額 (10) = (8) − (9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△ 8,144,596	△ 6,292,971	△ 1,851,625
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		△ 5,742,424	550,547	△ 6,292,971
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△ 13,887,020	△ 5,742,424	△ 8,144,596
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) − (16)		△ 13,887,020	△ 5,742,424	△ 8,144,596

第三号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,031,907	38,458,252	△ 4,426,345	流動負債	18,696,418	23,976,663	△ 5,280,245
現金預金	17,482,492	23,694,134	△ 6,211,642	事業未払金	18,682,013	23,924,663	△ 5,242,650
事業未収金	16,456,727	14,688,988	1,767,739	仮受金	14,405	52,000	△ 37,595
立替金	4,688	10,890	△ 6,202				
前払費用	88,000	0	88,000				
前払金	0	55,000	△ 55,000				
仮払金	0	9,240	△ 9,240				
固定資産	12,282,372	9,788,442	2,493,930	固定負債	10,785,000	8,558,500	2,226,500
基本財産				退職給付引当金	10,785,000	8,558,500	2,226,500
その他の固定資産	12,282,372	9,788,442	2,493,930	負債の部合計	29,481,418	32,535,163	△ 3,053,745
車輌運搬具	6	36,195	△ 36,189	純資産の部			
器具及び備品	1,357,366	1,113,747	243,619	基本金			
退職給付引当資産	10,785,000	8,558,500	2,226,500	国庫補助金等特別積立金			
差入保証金	140,000	80,000	60,000	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	16,832,861	15,711,531	1,121,330
				(うち当期活動増減差額)	1,121,330	7,249,111	△ 6,127,781
				純資産の部合計	16,832,861	15,711,531	1,121,330
資産の部合計	46,314,279	48,246,694	△ 1,932,415	負債及び純資産の部合計	46,314,279	48,246,694	△ 1,932,415

第三号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　貸借対照表（就労移行）

令和 8年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	132,764,686	137,241,031	△ 4,476,345	流動負債	18,640,918	23,971,163	△ 5,330,245
現金預金	122,073,219	127,889,254	△ 5,816,035	事業未払金	18,626,513	23,919,163	△ 5,292,650
事業未収金	10,598,779	9,276,647	1,322,132	仮受金	14,405	52,000	△ 37,595
立替金	4,688	10,890	△ 6,202				
前払費用	88,000	55,000	33,000				
仮払金		9,240	△ 9,240				
固定資産	12,282,372	9,788,442	2,493,930	固定負債	10,785,000	8,558,500	2,226,500
基本財産				退職給付引当金	10,785,000	8,558,500	2,226,500
その他の固定資産	12,282,372	9,788,442	2,493,930	負債の部合計	29,425,918	32,529,663	△ 3,103,745
車輌運搬具	6	36,195	△ 36,189	純資産の部			
器具及び備品	1,357,366	1,113,747	243,619	基本金			
退職給付引当資産	10,785,000	8,558,500	2,226,500	国庫補助金等特別積立金			
差入保証金	140,000	80,000	60,000	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	115,621,140	114,499,810	1,121,330
				(うち当期活動増減差額)	1,121,330	23,282,939	△ 22,161,609
				純資産の部合計	115,621,140	114,499,810	1,121,330
資産の部合計	145,047,058	147,029,473	△ 1,982,415	負債及び純資産の部合計	145,047,058	147,029,473	△ 1,982,415

第三号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　貸借対照表（就労定着）

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,992,353	13,976,663	8,015,690	流動負債	0	0	0
現金預金	19,603,119	11,743,093	7,860,026	事業未払金			
事業未収金	2,389,234	2,233,570	155,664	仮受金			
立替金							
前払費用							
仮払金							
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
車輌運搬具				純資産の部			
器具及び備品				基本金			
退職給付引当資産				国庫補助金等特別積立金			
差入保証金				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	21,992,353	13,976,663	8,015,690
				(うち当期活動増減差額)	8,015,690	4,105,953	3,909,737
				純資産の部合計	21,992,353	13,976,663	8,015,690
資産の部合計	21,992,353	13,976,663	8,015,690	負債及び純資産の部合計	21,992,353	13,976,663	8,015,690

第三号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　貸借対照表（相談支援）
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,477,457	△ 60,650,079	68,127,536	流動負債	0	0	0
現金預金	4,008,743	△ 63,828,850	67,837,593	事業未払金			0
事業未収金	3,468,714	3,178,771	289,943	仮受金			0
立替金							
前払費用							
仮払金							
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
車輌運搬具				純資産の部			
器具及び備品				基本金			
退職給付引当資産				国庫補助金等特別積立金			
差入保証金				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	74,777,457	△ 60,650,079	135,427,536
				(うち当期活動増減差額)	△ 14,127,378	△ 12,110,996	△ 2,016,382
				純資産の部合計	74,777,457	△ 60,650,079	135,427,536
資産の部合計	7,477,457	△ 60,650,079	68,127,536	負債及び純資産の部合計	74,777,457	△ 60,650,079	135,427,536

第三号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　貸借対照表（指定管理）

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	49,092,526	△ 46,366,939	95,459,465	流動負債	55,500	5,500	50,000
現金預金	49,092,526	△ 46,366,939	95,459,465	事業未払金	55,500	5,500	50,000
事業未収金				仮受金			
立替金							
前払費用							
仮払金							
固定資産	49,092,526	△ 46,366,939	95,459,465	固定負債	0	0	0
基本財産				退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	55,500	5,500	50,000
車輌運搬具				純資産の部			
器具及び備品				基本金			
退職給付引当資産				国庫補助金等特別積立金			
差入保証金				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 49,148,026	△ 46,372,439	△ 2,775,587
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,775,587	△ 1,735,814	△ 1,039,773
				純資産の部合計	△ 49,148,026	△ 46,372,439	△ 2,775,587
資産の部合計	49,092,526	△ 46,366,939	95,459,465	負債及び純資産の部合計	△ 49,092,526	△ 46,366,939	△ 2,725,587

第三号第四様式

大和市障害者自立支援センター拠点区分　貸借対照表（基幹相談）
令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,887,020	△ 5,742,424	19,629,444	流動負債	0	0	0
現金預金	13,887,020	△ 5,742,424	19,629,444	事業未払金	0	0	0
事業未収金				仮受金	0	0	0
立替金							
前払費用							
仮払金							
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
車輌運搬具				純資産の部			
器具及び備品				基本金			
退職給付引当資産				国庫補助金等特別積立金			
差入保証金				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 13,887,020	△ 5,742,424	△ 8,144,596
				(うち当期活動増減差額)	△ 8,144,596	△ 6,292,971	△ 1,851,625
				純資産の部合計	△ 13,887,020	△ 5,742,424	△ 8,144,596
資産の部合計	13,887,020	△ 5,742,424	△ 1,932,415	負債及び純資産の部合計	△ 13,887,020	△ 5,742,424	△ 8,144,596

令和７年度　大和市障害者自立支援センター　事業報告書別表

クレーム・要望・意見・苦情等概要

社会福祉法人すずらんの会

大和市障害者自立支援センター
令和７年度　クレーム・要望・意見・苦情等報告書①

受付日	令和7年　4月30日
種　類	意見
内　容	『相談支援事業利用者から職員の対応に関するご意見』 担当相談員との面談時に、在宅で利用している就労継続支援 B 型事業所の利用から、別事業所の利用に切り替えること（利用事業所を変更することに伴い、在宅利用から通所利用へと変更になる）に対して、通所利用に切り替えた後、公共交通機関を利用しての通所を含め、きちんと通所することができそうかの確認を受けたが、質問のされ方から、自分の考えや行動を否定されているように感じたとの話があったとの報告を現通所事業所担当者から受けた。ご本人が通所事業所担当者に相談したことは、当所には伝えないで欲しいとご本人は話しているため、本件について直接ご本人に確認することは控えて欲しいとの内容であった。
対　応	・担当相談員にご本人への対応について確認したところ、ご本人の意思や言動を否定したつもりはなく、ご本人の意向を確認しただけのつもりであった。 ・ご本人が今回の相談について、当所には伝えないで欲しいとの意向があるため、直接ご本人に確認をしたり、謝罪することはしないこととし、障がい福祉課の担当ケースワーカーより、自然な形で、当所への不満等はないか確認いただくこととした。確認いただいた結果、直接不満等を訴えることはなかったが、当面当所への相談の必要はないと考えていらっしゃるとのことであった。 今後のサービスへの反映方法／事業所としての改善策 ・利用者一人ひとりの障がいや特性に合わせた態度、対応を取っていくことを改めて、職員間で共有した。 ・相談員の態度やスキル不足などにより、利用者を傷つけてしまう可能性があることを認識し、研修や相談員会議などでの研鑽や情報共有を徹底していくこととした。

大和市障害者自立支援センター
令和７年度　クレーム・要望・意見・苦情等報告書②

受付日	令和７年　９月１８日
種　類	意見
内　容	『就労移行支援事業利用者より、職員の対応についてのご意見』 就労移行支援事業利用者と第３者委員との個別面談の際に、利用者より下記意見が挙がった。「職員の中で、一人言い方がきつく、苦手な人がいる。就労移行支援事業担当職員には伝えて欲しいが、該当職員の名前は伏せて、伝えて欲しい。」
対　応	上記については、就労移行支援事業担当者から、ご本人に詳細について確認させていただくことについては、第３者委員を通して、了承いただいていたため、ご本人と面談を行い、ご本人の気持ち等について直接確認した。ご本人と面談を行った中で、ご本人は「慣れてきたら大丈夫かもしれないけど、今はきつく感じちゃうんです。」との話があった。職員より、嫌な気持ちにさせてしまったことについて謝罪し、職員全体で共有し、対策を検討していくことを説明し、了承を得た。 今後のサービスへの反映方法／事業所としての改善策 職員会議において、下記について、確認、共有した。 ・敬語が崩れたり、焦っている場面では、語気が強くなったりする可能性があるため、改めて言葉遣いや伝え方を丁寧にしていくことを確認した。 ・普段から職員間で気になる対応があれば、都度適切に指摘し合えるような関係作りを行っていくことを確認した。 ・定期的に利用者対応指針（法人独自の利用者対応マニュアル）の確認を行っていくこととした。